

投資戦略ウィークリー

“東証マザーズ銘柄に見る、今伸びているビジネス”

リサーチ部 笹木 和弘
DID:03-3666-2101 (内線 244)
E-mail: kazuhiro.sasaki@phillip.co.jp

フィリップ証券株式会社

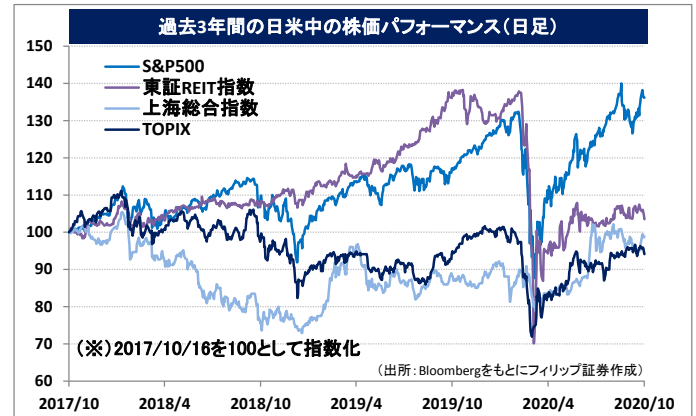
2020年10月19日号(2020年10月16日作成)

Report type: ウィークリーストラテジー



■“東証マザーズ銘柄に見る、今伸びているビジネス”

- 東証マザーズ指数の堅調な値動きに注目が集まっている。米国株では9月以降、米大統領選や議会選で増税と財政支出の大型パッケージを公約に掲げる民主党が優勢であることを受け、GAFAなどの成長期待の強い大型IT関連銘柄から景気敏感銘柄への物色にシフトする動きが見られる。その一方、日本株では米国株とは逆に、成長期待の強いIT関連銘柄への物色が強まっている。ただし、この物色傾向は東証1部の主要銘柄ではなく、値動きの軽い東証マザーズ市場で個人投資家を中心に見られる点が特徴だ。
- 東証マザーズ銘柄は期待先行で業績と比較して株価が割高になりやすいことから手を出しにくい面があるなか、どのような事業内容の銘柄が物色されているかの傾向を把握し、東証1部を中心とした銘柄への投資に活かしていくことは有益であると思われる。また、新興企業が開拓した市場に、後発で主要企業が進出して主役を奪い取ってしまう可能性も将来的には考えられよう。
- 同指数の終値で今年最安値の付けた3/19から10/14までの騰落率上位10銘柄の事業内容は以下の通り。①BASE(4477)は、個人・小規模事業者向けEコマースプラットフォームを運営。②すららネット(3998)は、オンライン学習教材を塾や学校、個人に提供。③ログリー(6579)は、ネイティブ広告プラットフォームを運営。④ケアネット(2150)は、医療向け情報サイトを通じた製薬の営業支援。⑤プロパティデータバンク(4389)は、不動産管理クラウドサービスを提供。⑥ベガコーポレーション(3542)は、家具・雑貨のEコマースを運営。⑦ライトアップ(6580)は、企業の生産性向上のためのITツール導入を支援。⑧ビーブラッツ(4381)は、定額課金のサブスクリプション・サービスに必要な各種機能を基盤として提供。⑨ホープ(6195)は、電力・ガス販売を中心に地方自治体に特化してサービスを提供。⑩Jストリーム(4308)は、ネットによる動画ライブ中継やオンデマンド放送の配信インフラを提供している。
- コロナ禍に伴い、巣ごもりの在宅時間とともにインターネットへアクセスする時間も増加するなか、Eコマースの利用増への対応とそれに伴うEコマースサイトの営業支援、オンラインの遠隔教育ニーズへの対応、クラウドサービスへのシフトなど、ビジネスの変化の傾向が見られる。菅首相が行政手続きをはじめとした様々なサービスのデジタル化を主要政策として掲げるなか、東証マザーズで割高に買われた可能性がある銘柄から東証1部のIT関連銘柄へ物色の主役が交代する時機も近いかも知れない。
- 10/19号では、トライステージ(2178)、ハウズドゥ(3457)、古河電池(6937)、パスコ(9232)、チャルーン・ポーカパン・フーズ(CPF)を取り上げた。



■主な企業決算の予定

- 10月19日(月): 光世証券、(米)ケイデンス・デザイン・システムズ、IBM
- 10月20日(火): KOA、Genky DrugStore、アルインコ、(米)テキサス・インスツルメンツ、ネットフリックス、ロッキード・マーチン、フィリップ・モリス・インターナショナル、パッカー、プロクター・アンド・ギャンブル(P&G)
- 10月21日(水): ジャフコグループ株式会社、日本高純度化学、(米)ラムリサーチ、CSX、アライン・テクノロジー、テスラ、キンダー・モルガン、ヘライゾン・コミュニケーションズ、アボットラボラトリーズ、ザイリンクス、バイオジェン、ネクステラ・エナジー、サーモフィッシュアサイエンス・インテリジェント
- 10月22日(木): ディスコ、エイトレッド、中外製薬、石塚硝子、ピオフェルミン製薬、三谷産業、(米)インテル、ヘリサイン、キャピタル・ワン・ファイナンシャル、ユニオン・パシフィック、シトリックス・システムズ、AT&T、Dow Inc、チェックポイント・ソフトウェア・テクノロジーズ、コカ・コーラ、シリウスXMホールディングス、ダナハー
- 10月23日(金): 富士通、アジupanコンスメジャパン、小野測器、カワチ薬品、キャノンマーケティングジャパン、モバイルファクトリー、京阪神ビルディング、東京製鐵、三菱鉛筆、富士通ゼネラル、岩井コスモホールディングス、(米)アメリカン・エキスプレス

■主要イベントの予定

- 10月19日(月)
 - ・貿易収支(9月)
 - ・米FRB議長がIMFのパネル討論会に出席、アトランタ連銀総裁の講演、フィデラルフィア連銀総裁の講演
 - ・ECB総裁の講演
 - ・米NAHB住宅市場指数(10月)
 - ・中国GDP(3Q)、中国工業生産・小売売上高・都市部固定資産投資(9月)
- 10月20日(火)
 - ・「CEATEC」開幕
 - ・米ニューヨーク連銀総裁の講演、シカゴ連銀総裁の講演
 - ・米住宅着工件数(9月)
 - ・中国新築住宅価格(9月)
- 10月21日(水)
 - ・桜井日銀審議委員が福井県金融経済懇談会であいさつ・記者会見(オンライン形式)
 - ・訪日外国人客数(9月)、スーパーマーケット売上高(9月)
 - ・米地区連銀経済報告(ベージュブック)、米クリーブランド連銀総裁の講演
 - ・英CPI(9月)
- 10月22日(木)
 - ・日銀の金融システムレポート(10月)、対外・対内証券投資(10月11-17日)、全国百貨店売上高(9月)、東京地区百貨店売上高(9月)
 - ・米大統領候補:最後の討論会(テネシー州ナッシュビル)
 - ・英中銀総裁の講演、トルコ中銀が政策金利発表
 - ・米新規失業保険申請件数(17日終了週)、中古住宅販売件数(9月)、景気先行指標総合指数(9月)
 - ・ユーロ圏消費者信頼感指数(10月)
- 10月23日(金)
 - ・全国CPI(9月)
 - ・ロシア中銀が政策金利発表
 - ・ユーロ圏製造業・サービス業・総合PMI(10月)
- 10月25日(日)
 - ・欧州の夏時間終了

(Bloombergをもとにフィリップ証券作成)

※本レポートは当社が取り扱っていない銘柄を含んでいます。

■米上院選挙と大統領選挙

11/3は、米大統領選と共に上院改選と下院選が実施される。バイデン候補が世論調査を通じリードを広げていると伝えられるほか、民主党が上院で過半数を握る可能性が強まっている。米世論調査サイトのリアル・クリア・ポリティックスによれば、10/14現在、上院の議席獲得見通しは、共和党46議席、民主党47議席であり、五分五分の接戦予想が7議席となっている。世論調査通りであれば、7議席中で民主党が4議席を獲得する計算だ。

大統領選については、五分五分の接戦とされる14州のうち5州(ミシガン、ペンシルベニア、ウィスコンシン、ネバダ、ミネソタ)で世論調査の平均値におけるバイデン候補のリードが5ポイント超となっており、この5州の獲得票数は62票に上る。バイデン候補の優位は動かないようだ。

■トルコとロシアの金保有

世界の中央銀行は、外貨準備における通貨分散のためドルやユーロなどの主要通貨に代わり金の保有を増やしてきた。特にロシアはここ数年、金の保有を大幅に増やしてきたが、輸出で外貨を稼ぐ原油の価格下落もあり、今年4月より金の購入を停止するスタンスへ転換した。

そのロシアに代わり、トルコの金買いが目立ってきた。今年8月は、保有量が前年同月比67%増の606トン、外貨準備に占める割合が同30ポイント上昇の49%に上った。トルコも外貨を稼ぐ主力産業の観光収入が激減している点ではロシアと同様の事情があると考えられるが、ここ数年の米国との関係悪化を踏まえ、米国が制裁を強化した場合に決済で米ドルを使えなくなるリスクが意識され、金買いに繋がっている可能性がある。

■東証マザーズ指数の騰落率上位

10/14に東証マザーズ指数が14年ぶりの高値を付けた。今年最安値だった3/19終値を100とした相対指数は、10/14に東証マザーズ指数が244となり、日経平均株価の約1.7倍、米ナスダック総合指数の約1.5倍に達した。株価先行で業績が追い付かないことを懸念する向きがあるものの、コロナ禍に伴うテレワークやオンライン販売、遠隔教育、およびバイオテクノロジーへの注目の高まりなど米国株の上昇と重なる要因も多い。

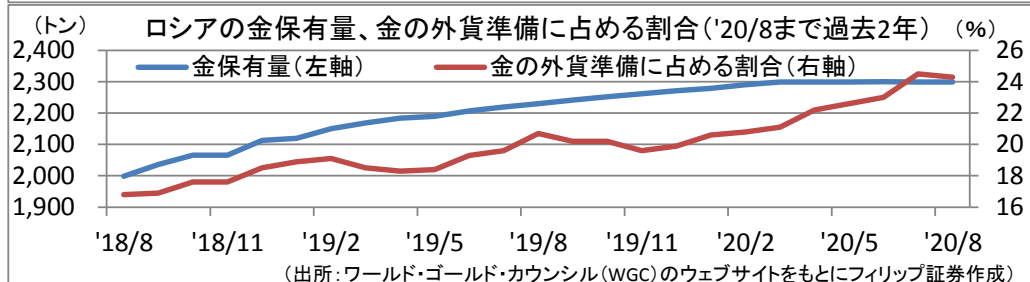
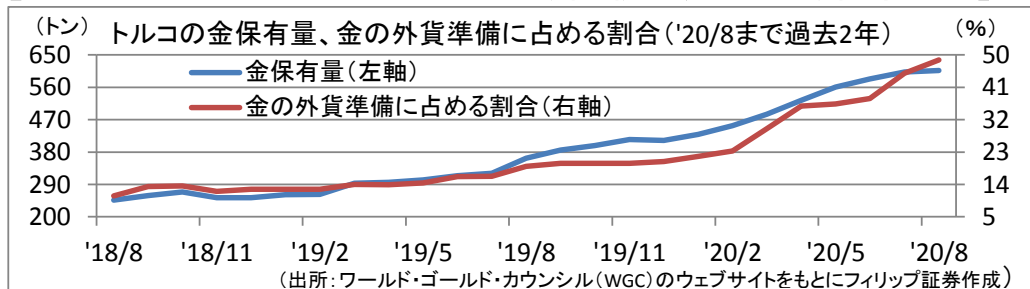
3/19から10/14までの騰落率上位30銘柄のうち2社以上を含む業種は、6社のインターネットメディア・サービス、4社のアプリケーションソフトウェア、3社の広告・マーケティング、それぞれ2社のオンライン専門小売、ITサービス、専門職サービスがある。

【米上院選挙と大統領選挙～五分五分州争奪戦は世論調査で民主党リード】

米上院選の五分五分(Toss-Up)州 ※10/14現在			上院選で五分五分州における大統領選の情勢 ※10/14現在		
上院選挙の五分五分州	世論調査でリードしている党	平均値でリードするポイント数	大統領選挙の情勢	世論調査でリードしている候補	平均値でリードするポイント数
ジョージア	共和党	2.3	五分五分	バイデン	0.4
アイオワ	民主党	2.8	五分五分	バイデン	1.2
メイン	民主党	3.7	バイデン優勢	バイデン	12.8
ミシガン	民主党	5.0	五分五分	バイデン	7.2
モンタナ	共和党	3.3	トランプ優勢	トランプ	-
ノース・カリフォルニア	民主党	4.3	五分五分	バイデン	3.3
サウス・カリフォルニア	共和党	-	トランプ優勢	トランプ	-
共和党優勢の州 46 (残り5)			10/14現在、大統領選におけるその他の五分五分州		
民主党優勢の州 47 (残り4)			世論調査でリードしている候補	平均値でリードするポイント数	大統領選の獲得票数
過半数に必要な数 51			ペンシルベニア	バイデン	7.0
			フロリダ	バイデン	2.7
			ウィスコンシン	バイデン	6.3
			アリゾナ	バイデン	3.0
			オハイオ	バイデン	0.6
			ネバダ	バイデン	5.2
トランプ優勢の票数 125 (残り145)			テキサス	トランプ	4.4
バイデン優勢の票数 216 (残り54)			メイン第2地区	トランプ	0.2
五分五分州の票数 197			ミネソタ	バイデン	6.6
過半数に必要な票数 270			ネブラスカ第2地区	-	-

(出所:リアル・クリア・ポリティックスのウェブサイトをもとにフィリップ証券作成)

【トルコとロシアの金保有～トルコは金の購入拡大、ロシアは購入停止へ】

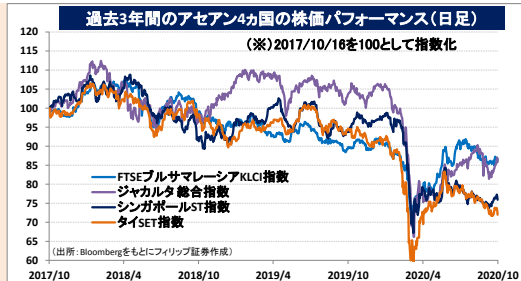


【東証マザーズ指数の騰落率上位～インターネットメディア関連などが並ぶ】

東証マザーズ指数・ナスダック総合指数・日経平均株価の相対指数推移 (3/19終値を100とした相対指数)					
順位	ティッカー	銘柄	Bloomberg業種分類	10/14終値	3/19-10/14終値騰落率(%)
1	4477	BASE	インターネットメディア・サービス	14,540	1,503
2	3998	すららネット	インターネットメディア・サービス	9,050	1,046
3	6579	ログリー	広告・マーケティング	4,795	642
4	2150	ケアネット	広告・マーケティング	3,780	579
5	4389	プロパティデータバンク	アプリケーションソフトウェア	2,909	546
6	3542	ベガコーポレーション	オンライン専門小売	2,434	475
7	6580	ライトアップ	ITサービス	3,600	471
8	4381	ビーブラッツ	インターネットメディア・サービス	3,455	464
9	6195	ホープ	電力・ガス販売・取引	7,510	435
10	4308	Jストリーム	有線通信	4,360	431
11	3558	ロコンド	オンライン専門小売	3,315	417
12	2158	FRONTEO	警備サービス	817	411
13	3491	Gatechnologies	インターネットメディア・サービス	9,950	403
14	4445	リビン・テクノロジー	インターネットメディア・サービス	4,915	396
15	3671	ソフトマックス	アプリケーションソフトウェア	1,924	367
16	3359	cotta	容器・包装	1,082	364
17	4486	ユナイテッドグロー	ITサービス	2,305	361
18	6696	ピースリー	通信機器	2,114	349
19	3961	シルバーク・テクノロジー	広告・マーケティング	3,035	347
20	4436	ミンカブ・ジ・インフォノイド	インターネットメディア・サービス	3,190	345
21	4480	メドレー	専門職サービス	6,830	333
22	4442	バルテス	テクノロジーディストリビュータ	3,240	313
23	3496	アズーム	その他商業支援サービス	6,340	309
24	6567	SERIOホールディングス	教育サービス	1,027	289
25	7090	リグア	ヘルスケアサプライチェーン	5,260	286
26	4488	Alinside	アプリケーションソフトウェア	58,800	284
27	4479	マクアケ	基盤ソフトウェア	11,590	283
28	4880	セルソス	専門職サービス	36,850	282
29	2160	ジーエヌアイグループ	特殊・ジェネリック医薬品	3,830	268
30	4388	エアアイ	アプリケーションソフトウェア	3,425	259

(出所: Bloombergをもとにフィリップ証券作成)

銘柄ピックアップ



トリステージ(2178) 456 円(10/16終値)

- ・2006年設立。ダイレクトマーケティング事業を実施する企業に対してメディアを使用した商品・サービスの販売や集客のサポートと、顧客管理に至るプロセスの各種ソリューションを提供する。
- ・10/12発表の2021/2期1H(3-8月)は、売上高が前年同期比7.6%減の241.92億円、営業利益が同7.8倍の8.58億円。テレビやWEBといったメディアに係るダイレクトマーケティング事業の選択と集中により、事業の選択と集中を進めたことが減収に響いたが、セグメント別の営業利益ではダイレクトマーケティング事業が同77.9%増の6.71億円、DM事業と海外事業がともに黒字転換と伸びた。
- ・通期会社計画に関し、売上高を下方修正する一方、営業利益を上方修正した。売上高を前期比1.8%減の495.49億円(従来計画: 526.40億円)、営業利益を同99.8%増の12.55億円(同: 11.41億円)とした。昨年12月開始のデータマイニング基盤「Tri-DDM」が、番組放送枠の提供、企画・製作・受注などのサービスをワンストップで提供する同社サービスの付加価値向上に寄与している模様。

ハウストウ(3457) 1,276 円(10/16終値)

- ・2009年設立。不動産売買・賃貸のフランチャイズ事業が主力。住みながら家を売却できる「ハウス・リースバック」事業に特色。2018年より不動産賃貸の新フランチャイズ「レントドゥ」事業を開始。
- ・8/12発表の2020/6通期は、売上高が前年同期比4.2%増の328.78億円、営業利益が同40.0%減の18.93億円。新規加盟店増や金融事業の機関との提携によるリバースモーゲージ保証事業などが業績に寄与したが、コロナ禍に伴う不動産売買・引渡しやリフォームの遅延が利益面で響いた。
- ・2021/6通期会社計画は、売上高が前期比3.3-14.2%増の339.76-375.32億円、営業利益が同43.3-85.5%増の27.13-35.12億円。子会社のフィナンシャルドゥは地域金融機関との連携によるリバースモーゲージ保証事業を拡大し、2020/6期は145件を実施。地域の金融機能拡充と高齢化社会への対応への貢献は、地銀再編による地域金融強化を目指す菅首相の政策に合致している。

古河電池(6937) 1,026 円(10/16終値)

- ・1950年に親会社の古河電気工業(5801)の電池製作事業を継承して発足。主に鉛蓄電池やアルカリ蓄電池のほか、整流器などの電源機器の製造・販売およびそれに付随する事業を展開する。
- ・8/6発表の2021/3期1Q(4-6月)は、売上高が前年同期比11.6%減の123.14億円、営業利益が前年同期の▲4,000万円から2.82億円へ黒字転換。国内外ともにコロナ禍の影響を受けて減収となった一方、前年同期にインドネシア子会社の一時的費用を計上した反動が利益増の要因となった。
- ・通期会社計画は、売上高が前期比13.2%減の560億円、営業利益が同30.2%減の23億円。10/13に梶山経産相が、太陽光や風力など再生可能エネルギーを他の電源に比べ上位の主力電源にしていくこと、および普及の基盤となる高性能な蓄電池や洋上風力の整備などに予算を厚く配分する考えを表明。同社の蓄電池技術に対し、クリーンエネルギー普及へ貢献が期待されよう。

パスコ(9232) 1,398 円(10/16終値)

- ・1953年設立。空間情報サービス事業(地理空間情報の収集、加工・処理・解析、ICT活用の情報サービス)を行う。「国内部門」(国内公共部門、国内民間部門)および「海外部門」から構成される。
- ・8/11発表の2021/3期1Q(4-6月)は、売上高が前年同期比2.9%増の102.04億円、営業利益が前年同期の▲7.24億円から7,700万円へ黒字転換。前期に受注した国土強靱化やインフラ老朽化対策関連業務が増収に寄与したほか、欧州子会社株式の譲渡など海外事業再編が利益面で貢献。
- ・通期会社計画は、売上高が前期比1.6%減の533億円、営業利益が同15.4%減の30億円。菅首相が11月にも追加経済対策の策定を指示すると10/13に報じられた。その内容の一つとして防災・減災といった公共事業が検討されており、第3次補正予算案が通常国会に提出される公算が高まっている。コロナ禍の影響を受けて遅延した地方公共団体からの受注の回復が見込まれよう。

チャルーン・ポーカパン・フーズ(CPF) 市場:タイ 26.00 THB(10/15終値)

- ・1978年設立。チャルーン・ポーカパングループの中核を成す食品会社。鶏肉・豚肉・エビ・魚・卵・家鴨肉、加工冷凍食品を主な製品とする。セブンイレブンを展開するCP オールはグループ会社。
- ・8/13発表の2020/12期2Q(4-6月)は、売上高が前年同期比6.1%増の1,438.05億THB、純利益が同46.9%増の60.28億THB。豚肉の生産量増と販売価格の上昇、および中国での飼料販売量増が増収に寄与。また、飼育家畜飼料となるトウモロコシと大豆ミール価格低下が利益率上昇に貢献。
- ・通期会社計画は、売上高が前期比8-12%増と、M&Aを除く資本的支出が250億THBと前回発表から据え置いた。増収見通しの要因としては、中国でのASF(アフリカ豚熱)の流行により豚が不足していることによるベトナムでの豚肉価格の上昇が見込まれる。それに加え、海外での水産物養殖の売上拡大、および消費者の食品衛生上の安全意識高まりに伴う利益率の上昇が挙げられる。

ASEAN株式ウィークリー・ストラテジー(10/19号「金融政策は軒並み据え置き」)

ASEAN市場の景気は、新型コロナの拡大が一服している国が多いことから、ASEAN各国中央銀行の金融政策もこれまでの金融緩和から据え置きにシフトし始めた。10/13にインドネシア中銀が4.0%に据え置いたのに続き、10/14にシンガポール通貨庁が通貨政策の据え置きを決定した。先月も9/10にマレーシア中銀が1.75%に、9/23にタイ中銀が0.5%に据え置きを決定した。IMFが10/13に発表した世界経済見通しによると、ASEAN4市場にフィリピンを加えた「ASEAN5」の2020年の経済成長率は前年比3.4%減だが、21年は同6.2%増に回復する見込みである。

金融機関は、政策金利引き下げにより純金利収益および純金利マージンが悪化の一途を辿っていたが、中銀による金融緩和の据え置きスタンスが継続すれば業績の回復が意識されよう。



フィリップ証券株式会社
Member of PhillipCapital Group

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第127号

加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会

【留意事項】

- 上場有価証券等のお取引の手数料は、国内株式の場合は約定代金に対して上限 1.265%(消費税込)(ただし、最低手数料 2,200 円(消費税込)、外国取引の場合は円換算後の現地約定代金(円換算後の現地約定代金とは、現地における約定代金を当社が定める適用為替レートにより円に換算した金額をいいます。)の最大 1.10%(消費税込)(ただし、対面販売の場合、3,300 円に満たない場合は 3,300 円、コールセンターの場合、1,980 円に満たない場合は 1,980 円)となります。
- 上場有価証券等は、株式相場、金利水準等の変動による市場リスク、発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合の信用リスク、外国証券である場合には為替変動リスク等により損失が生じるおそれがあります。また新株予約権等が付された金融商品については、これらの権利を行使できる期間の制限等があります。
- 国内金融商品取引所もしくは店頭市場への上場が行われず、また国内において公募、売出しが行われていない外国 株式等については、我が国の金融商品取引法に基づいた発行者による企業内容の開示は行われていません。
- 金融商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので、お取引に際しては、当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書又はお客様向け資料をよくお読みください。

【免責事項】

- この資料は、フィリップ証券株式会社(以下、「フィリップ証券」といいます。)が作成したものです。
- 実際の投資にあたっては、お客様ご自身の責任と判断においてお願いいたします。
- この資料に記載する情報は、フィリップ証券の内部で作成したか、フィリップ証券が正確且つ信頼しうると判断した情報源から入手しておりますが、その正確性又は完全性を保証したものではありません。当該情報は作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。この資料に記載する内容は将来の運用成果等を保証もしくは示唆するものではありません。
- この資料を入手された方は、フィリップ証券の事前の同意なく、全体または一部を複製したり、他に配布したりしないようお願いいたします。

WEB